

地 域 指 定 年 度			昭 和 47 年 度
計 画 策 定 年 度			昭 和 51 年 度
計 画 見 直 し	第 1 回	認 可	昭 和 55 年 度
	第 2 回	認 可	昭 和 61 年 度
	第 3 回	認 可	平 成 8 年 度
	第 4 回	認 可	平 成 20 年 度
	第 5 回	公 告	平 成 29 年 度
	第 6 回	公 告	令 和 7 年 度

# 今帰仁農業振興地域整備計画書

## 基礎調査に関する基礎資料

令和 8 年 3 月

沖縄県 国頭郡 今帰仁村



# 目 次

## 第1 地域の概況

1 立地条件	1
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	3
3 地域の開発構想	5
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	7
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	8

## 第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要	10
2 農業生産の動向及び見通し	12

## 第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	13
2 森林の混牧林地としての利用可能性	13

## 第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率	14
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	14
農業生産基盤整備状況図	(基礎付図1号)

## 第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し	17
2 耕地の拡張及びかい廃	17
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	18
農用地等保全整備状況図	(基礎付図2号)
4 農用地利用集積の現況及び見通し	18
5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別	18
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	19
7 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	19
8 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	20

## 第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

農業近代化施設整備状況図	(基礎付図3号)
--------------	----------

## 第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

- 1 新規就農者の動向及び見通し…………… 26
- 2 農業就業者育成・確保施設の状況…………… 26  
農業就業者育成・確保施設整備状況図…………… (基礎付図4号)

## 第8 就業機会の現況及び見通し

- 1 農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別…………… 27
- 2 農業従事者の就業の現況—他産業別…………… 27
- 3 農工法等に基づく開発計画の概要…………… 27
- 4 農業従事者に対する就業相談活動の現況…………… 28
- 5 企業誘致及び企業誘致活動の現況…………… 28

## 第9 農村生活環境の現況及び見通し

- 1 農村生活環境整備事業等の実施状況…………… 29  
農村生活環境整備状況図…………… (基礎付図5号)
- 2 農村生活環境整備の問題点…………… 29

## 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

- 1 林業の概況…………… 32
- 2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点…………… 32
- 3 林業の振興に関する諸計画の概要…………… 33

## 第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況

- 1 協定制度の実施状況…………… 34
- 2 交換分合…………… 34

## 第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

- 1 推進体制図…………… 35
- 2 市町村の財政状況…………… 35
- 3 その他参考となる事項…………… 35

# 第1 地域の概況

## 1 立地条件

### (1) 地域の位置及び範囲

本村は、沖縄本島の北部、本部半島の北東部にあつて東経 127° 58' 29"、北緯 26° 40' 43" の位置にあり、県庁所在地的那覇市から約 85km の距離にあります。

本村の東から南東部は名護市、南西部から西は本部町にそれぞれ接し、北は東支那海に面していて、行政区は、19 字あり、18 字は本島に、1 字は村の北東約 1.5km 離れた古宇利島にあります。

総面積は 3,993ha<sup>※1</sup>、東シナ海に突出する本部半島の北岸を占めています。

■今帰仁村位置図



※1：「令和 6 年全国都道府県市区町村別面積調（令和 6 年 1 月 1 日時点）」国土地理院

### (2) 自然的条件

#### ①地 形

本村の南側には、乙羽岳（標高 275.4m）があり東西へ延びて山地地帯を形成している。北及び東側は緩急傾斜地及び平坦地が広がり、集落、耕地等が主軸をなし一面畑作地帯である。河川は村のほぼ中央部呉我山から仲宗根を通じる 2 級河川の大井川と北山城跡の東側を流れている普通河川の志慶真川等があり、いずれも東シナ海に注いでいます。

#### ②土 壤

土壌は山間地が第 3 紀古生層に属する国頭マーヅ土壌で、平地は珊瑚石灰岩を母材とする島尻マーヅ土壌が分布しています。国頭マーヅ土壌は、暗赤褐色の強酸性の土壌で、団粒性に乏しく取り扱いやすい反面、雨にあたると分散して土壌浸食を受けやすくなっています。主としてパインアップル、かんきつ等の栽培に適した土壌です。平地は島尻マーヅ土壌が分布し、耕地の主要部分を占めています。島尻マーヅ土壌は褐色ないし、暗褐色で通気性、排水性の良いアルカリ性の土壌で、水分保持力が弱く干ばつの被害を受けやすくなっています。さとうきび、花き、野菜類、葉たばこの栽培に適しています。

#### ③気 象

気象は亜熱帯海洋性気候帯に属し、四季を通じて温暖で年平均気温は 22.8℃（沖縄気象台 1991～2020 年までの 30 年間の平均値 名護、以下同じ）となっています。年間降雨量は 2,120.7mm と比較的恵まれています。降雨が梅雨や台風時に偏重し、夏季から冬

季にかけては少ないといった降雨時期に偏りがみられます。また、アジア季節風地帯（モンスーン地帯）に属し、季節風の影響を強く受けているため、年間を通して北東の風向が多く、北西の風が少ない特徴があります。年平均湿度は75%で、夏季は80%近くを示し、高温多湿の地域となっています。

なお、日照及び気温条件とも農作物の生育に比較的適した環境ですが、その反面、温暖多湿のため病害虫の発生に見舞われやすい状況にあります。さらに、7月から10月ごろにかけて襲来する台風によって農作物等への被害が多く、農作物の災害対策が課題となっています。

### **（3）社会的経済的条件**

#### **①交通運輸条件**

本村の基幹道路としては、本部半島を周回する国道505号と主要地方道の県道名護運天港線があります。村内19集落のうち、13集落が国道505号に5集落が名護運天港線に沿って所在しており、陸上交通の殆どはこれらの道路を利用しています。他、県道115号線、123号線、248号線の5路線に村道163路線でネットワークされ、村内の道路網は比較的整備されています。幹線道路である国道、県道は広域的ネットワークを形成し交通量も増加する傾向にあり、村内においてはトンネルや高低差、カーブの多い道路形態であることから今後とも適切な整備を行う必要があります。村道については、生活道路としての機能があり、住民や児童生徒の通学路になる道路については、道路緑化に努め自然環境や集落景観に配慮した道路環境を図り、安全で快適な道路整備を図る必要があります。

本村の海上交通としては運天港が整備されています。同港は字運天と名護市屋我地の入江に位置する天然の良港で古くから海上交通の拠点及び台風時避難港として利用されてきました。昭和49年那覇港に次ぐ県下2番目の外国貿易港として指定され更に昭和50年には、既設の3千トン級船舶の接岸壁（-6m、延長106m）に加え1万トン級船舶の接岸壁（-9m、延長170m）及びターミナルが完成し、近代港湾として整備されるなど海洋博前後の北部経済の発展に大きな役割をはたしてきましたが、輸移出入船舶の減少のため昭和54年1月、外国貿易港の指定が解除されました。昭和63年に伊是名航路に次いで平成3年伊平屋航路が開設されたのをきっかけに、第9次港湾整備計画、社会資本整備重点計画での整備がなされ、周辺離島航路の拠点としてフェリーふ頭整備や小型船舶への対応、優れた自然環境の保全と創造などの要請に対応するため、港湾計画の改訂が行われました。今後は旅客の輸送はもとより北部全域の農林水産物と加工品等の出荷港、農畜産業の飼料、資材及び生活関連物資の移出入港としての展開を図っていきます。

#### **②市場条件**

県外市場への発着地点となる那覇空港や、県内市場では青果や花きを扱う沖縄県中央卸売市場（浦添市）や畜産関連セリ市場（うるま市）及び製糖工場（ゆがふ製糖工場：うるま市）へは遠く、輸送経費がかかり不利な条件下にあります。

そのため、野菜類は沖縄県農業協同組合取扱いによる共同出荷や県内消費向けの野菜類の仲買人による庭先販売、生産者自ら卸売り等業者へ販売するなどしています。他にもパイナップルは農協集荷場を経由して缶詰工場へ出荷され、花きについては沖縄県農業協同組合と、沖縄県花卉園芸農業協同組合の花取扱いによる共同出荷となっています。

わが国唯一の亜熱帯性の気候という地域特性を生かしたマンゴー等の熱帯果樹栽培が盛んになってきており、今後は高品質の作物を安定生産できる体制を図るため、流通体系を確立し市場条件で良い体制を作る必要があります。

一方、インターネットの普及などにより沖縄ブランドの知名度が上がり、農家の中にはネットで直接販売するなどの動きもあります。

## 2 人口及び産業経済の動向及び見直し

### (1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見直し

本村の令和2年における総人口は国勢調査によると、8,894人で、10年前の平成22年と比べて363人(3.9%)減少しています。一方、総世帯数は令和2年時点で3,541世帯、平成22年より122世帯(3.6%)増加しています。農家戸数は年々減少していますが、令和12年見通しは、担い手の育成確保に努め、各種振興策を図ることから減少率は緩やかになると推定します。

本村の令和2年における産業別就業総人口は国勢調査によると4,118人で、そのうち第一次産業が21.8%の896人、第二次産業が14.0%の576人、第三次産業が64.1%の2,638人で、第三次産業に偏重した就業構造となっています。県平均と比較すると第一次産業就業者の割合が5倍(県4.0%)となっており、本村の主要産業が農業であることが伺えます。しかし、人口定着を図るための宅地開発、リゾート施設等の開発計画など都市的開発需要が高まる中、今後も農家人口、農家数及び第一次産業人口については減少していくものと予想されます。

■総人口、世帯数及び産業就業人口の動向と見通し

単位：人、世帯、（構成比％）

	人 口		世帯数		産業別就業人口				
	総人口	うち 農家人口	総世帯数	うち農家	総就業 人口	第一次	第二次		第三次
							うち農業		
平成 22 年	9,257 (100.0)	1,584 (17.1)	3,368 (100.0)	526 (15.6)	4,060 (100.0)	1,049 (25.8)	1,003 (24.7)	573 (14.1)	2,403 (59.2)
平成 27 年	9,531 (100.0)	1,184 (12.4)	3,490 (100.0)	445 (12.8)	4,303 (100.0)	1,040 (24.2)	997 (23.2)	576 (13.4)	2,612 (60.7)
現 在 (令和 2 年)	8,894 (100.0)	927 (10.4)	3,541 (100.0)	374 (10.6)	4,118 (100.0)	896 (21.8)	854 (20.7)	576 (14.0)	2,638 (64.1)
令和 12 年 (見通し)	8,774 (100.0)	736 (8.4)	3,802 (100.0)	242 (6.4)	4,275 (100.0)	702 (16.4)	678 (15.9)	522 (12.2)	3,008 (70.4)

(注) 1 ( )内は構成比である。

2 資料：国勢調査、農林業センサス

3 平成22・27・令和2年の農家人口は販売農家世帯員数、農家世帯数は販売農家数による。

4 令和12年の総人口見通しは、平成17・22・27・令和2年の4時点の値を用いた回帰計算(第1次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。

5 令和12年見通しは、平成17・22・27・令和2年の4時点の値を用いた回帰計算(第1次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

本村の令和2年における産業別生産額（純生産額）は、「沖縄県市町村民所得」によると165億8百6百万円となっています。その内訳は、第一次産業が7.8%の12億8千8百万円（うち農業93.1%、11億円）、第二次産業が21.6%の35億8千7百万円、第三次産業が71.3%の118億2千9百万円となっています。平成22年からの推移をみると、第一次産業が減少傾向、第二次産業は横ばいである一方で、第三次産業は増加に推移しています。今後は、若干の変動はあるものの、産業振興への取り組みで横ばいと予想し、令和12年度の純生産額を約170億円と推計します。

■産業別生産額の動向と見通し

単位：百万円、（構成比％）

区分	産業別生産額（純生産額）				
	総生産額	第一次	第二次		第三次
			うち農業		
平成 22 年度	16,176 (100.0)	2,304 (14.2)	2,249 (97.6)	3,627 (22.4)	10,230 (63.2)
平成 27 年度	15,684 (100.0)	1,854 (11.8)	1,720 (92.8)	2,458 (15.7)	11,434 (72.9)
現 在 (令和 2 年度)	16,586 (100.0)	1,288 (7.8)	1,199 (93.1)	3,587 (21.6)	11,829 (71.3)
令和 12 年度 (見通し)	17,064 (100.0)	291 (1.7)	271 (93.1)	3,164 (18.5)	13,609 (79.7)

(注)資料：沖縄県市町村民所得(令和3年度版)

推計方法：令和12年の総生産額、産業別生産額は、平成22年～令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(第1次解析)を行い、その回帰計算結果を記述している。第一次産業のうち農業については、令和2年の割合を維持するものとして推計した。

### 3 地域の開発構想

本村には都市計画区域が設定されておらず、総面積のうち国定公園、臨港地区、港湾隣接地域や規模の大きな森林を除く 3,401ha が農業振興地域となっています。

農地は村の北部地域に広がる比較的広い台地平坦地にあり、そこを中心に優良農地と各集落が形成されています。今後は、本村が有する地域資源を最大限に活かしながら、基幹産業である農業の更なる拡充を図りつつ、他産業との連携を強化し、今帰仁村の魅力を分かち合い広げることで生み出される経済的自立と産業の振興を図ります。

#### (1) 農業の振興

本村の農業は、耕種部門が 8 割を占め、花き類や野菜類、さとうきびを中心とする経営が行われています。畜産部門では、肉用牛が着実に増加し、農業粗生産額の 1 割を占め、4 億円に達しています。平成 23 年 3 月には、肉用牛（仔牛）の拠点産地として県より認定を受け、産地としての地位を築いています。

本村はこれまで、ほ場や農道等の農業生産基盤の整備、並びにビニールハウスや集出荷施設等の近代化施設の整備とともに、高付加価値作物の導入など種々の支援施策を実施し、経営基盤の強化に努めてきました。

しかし近年の農業の状況は、農業従事者の減少や高齢化及び耕作放棄地の増加とともに、都市化の進展に伴う農地の他用途への転用、農地の資産保有化傾向による農地流動化の停滞など厳しい状況にあります。特に、耕作放棄地の増加は農用地の荒廃を招き、本村農業の活力低下の要因となっています。

今後の農業振興にあたっては、これまで整備されてきた生産基盤の有効利用を図るとともに、計画的な土地改良事業の推進・再整備や各種近代化施設の整備充実を図ります。また、本村の自然条件を活かした収益性の高い作目（亜熱帯果樹等）の導入・普及により、営農技術の向上に努め、作物の多様化と産地化を図ります。農業従事者が農作物を生産するだけでなく、加工販売まで関わる 6 次産業化を促進していきます。

農地については、耕作放棄地及び今後遊休農地となるおそれがある農地を含め、放棄地状態からの再生事業や農地中間管理機構の活用、農地の賃貸借や売買等を円滑に行える仕組みを整備し、農業法人や担い手等へ利用権設定等による利用集積を図るなど、積極的に遊休農地の発生防止及び解消に努めます。

また、意欲ある担い手・後継者を育成するため、農業後継者研修制度の充実や認定農業者の育成並びにエコファーマー認定制度の導入を図ります。畜産については、家畜排せつ物の堆肥化や畜産環境対策の強化、耕種農業と畜産との有機的な連携による地域複合経営の推進を図り、環境に配慮した持続可能な環境共生型の農業の育成に努めるものとします。

#### (2) 林業の振興

これまで本村の林業は、経済林としてのクスノキやイヌマキ、センダン等の造林が行われ、道路、公園、学校等での緑化を行ってきました。また、県内初のエノキダケ生産出荷施設が本村で完成し、本格的集荷が始まるなど、特用林産物の振興と雇用の創出・拡大が期待されています。近年は森林レクリエーションの場として乙羽岳のキャンプ場やバンガローを楽しむ人々が増えつつあることから、今後は、造林事業や特用林産物の

振興に加え、より多くの人にキャンプ場やバンガロー等を利用してもらうために、環境整備を図ります。また、本村の人材育成や新たな雇用の場の創出、村土保全等の観点から、案内ガイドやインストラクターの養成を推進します。

### **(3) 漁業の振興**

本村の漁業は、沿岸地域を漁場として刺網、定置網、はえ縄のほか、うに、貝類採取等の沿岸漁業が中心に行われ、また、古宇利地先においてはモズク等の養殖が行われています。漁獲量はこの数年は落ち込んでいる状況にあります。

漁獲物の流通は、村内にセリ市場が開催されていないため個人で名護のセリ市場に持ち込む形態となっていました。現在では漁業協同組合による共同出荷を行っており、流通体制も整いつつあります。これまで、漁港の整備をはじめ荷捌所、燃料補給施設、製氷施設、ウニ加工場・モズク加工場等の整備を実施し、地域水産物供給基盤整備事業や漁業再生支援事業を進めているところです。

今後も、漁業協同組合や関係機関と連携し、資源管理型漁業の観点から漁業生産基盤の整備や生産技術の向上、後継者の育成などにより漁業の推進を図ります。

### **(4) 商業の振興**

本村の商業は、字仲宗根の国道 505 号沿いに商業施設が集積し中心街を形成しているほか、各集落には地域の日用雑貨等を提供する小売店舗（マチャージェア）が点在する形態となっています。しかし近年では、商業経営者の高齢化や後継者不足、地域コミュニティの衰退に加え、店舗の大型化やチェーン店の進出及び郊外立地が進んでいるほか、車社会を背景とした消費者の行動範囲の拡大により厳しい経営が強いられています。また、地元購買比率は一般食料品で 5 割を切り、服飾などの買回品は 100% 村外で購入するなど、低い状況です。

今後は、行政と商工会が連携を密にして、回遊できる快適な商業環境づくりを国道整備と一体的に進め、地元利用者のみならず訪れる観光客も楽しめる中心商店街の再生に取り組みます。また小規模商業者の育成及び雇用機会の創出を図るとともに、コンビニエンスストアにはないマチャージェアの役割を活かす環境づくりに努めます。

### **(5) 観光の推進**

本村は歴史文化と自然環境に恵まれた多くの地域観光資源を有しています。国指定文化財で世界遺産群の一つに登録された今帰仁城跡を筆頭に、古宇利島（古宇利大橋）、中原馬場、乙羽岳、ウップマをはじめとする美しい砂浜などが知られ、最近では古宇利島のハートロックなどが観光地として注目を浴びています。

平成 22 年 12 月にワルミ大橋が開通したことにより、「美ら海水族館」（本部町）からの観光客集客が期待でき、滞在型観光へ誘導するため、「古宇利島マジックアワー RUN」の取り組みなどを行っています。

今後は、村観光協会とともに観光ルートを明確にして、回遊性を高め、地域特産品の販売、地元農産物を楽しむことのできる地産地消拠点施設「今帰仁の駅そ〜れ」の設備拡充、体験型農業、民泊、エコツーリズムなど地域住民が主体となった地域交流型の施策展開を図ります。

## (6) 工業の振興

本村には、製糖工場や地域の農産物を中心とした製造業が立地していますが、事業者数や出荷額は減少傾向にあります。長引く不況と不透明な経済状況の中で、既存地場産業の自立を促すことはもちろんのこと、商業・観光・リゾート産業等と連携した伝統工芸産業や農林水産物の加工産業など、新規産業の振興を促進していく必要があります。

今後は、生産・流通環境の整備支援や設備の近代化支援、既存工業の活性化を図っていくほか、地域の特性を活かした新規企業の支援策について検討します。また、既存工場の自立促進のため、各種研修制度や交流事業等の継続・拡充を図り、他産業との連携を強化し、共同化・協業化を促進します。

## (7) 住環境の整備

本村は、豊かな自然環境、ゆとりある住環境、地域コミュニティという魅力があり、本村の持つ癒しの効果は大きな魅力資源です。少子高齢化が進展しているなかで、若者をはじめ住民の定住化を促進するため、住宅地の確保が課題となっています。しかし、本村の集落内及びその周辺は農業振興地域の農用地区域に指定された土地が多いことから新たな住宅の立地には制限が加えられています。

今後は、子育て世代や高齢者、核家族などの住宅ニーズに対応しつつ、自然環境や集落景観にも配慮した適正な住宅用地の供給を促進します。

また、うるおいある居住環境を創出するため、集落を取り巻く緑地の保全・育成に努め、災害時における避難場所となる公園・緑地の整備を検討します。各集落にみられるシンボリックな広場や御嶽・拝所等の緑化を推進するとともに、地域住民の活動拠点となる公民館の多様な活用を図り、地域の顔づくりに努めます。

## 4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	昭和 47 年度	村全域	地域農業の振興を図る地域を明らかにして、土地の有効利用と農業近代の計画推進を図る。
高能率生産団地整備計画	昭和 48 年度	村全域	重点作物の生産振興を図るため生産基盤の整備を計画的に推進するとともに、各生産及び出荷に要する近代化施設の導入整備により生産性の向上を図り、あわせて高能率な生産組織の育成を推進する。
農村総合整備モデル事業計画	昭和 53 年度	村全域	農業集落の生産基盤と生活環境の整備を一体的に進めるため、ほ場、農業用排水、農道、集落道路、排水、農村公園等を整備し活力ある農村形成と生産性の向上を図る。
農用地利用増進事業実施方針	昭和 56 年度	村全域	農用地利用の拡大と遊休農地の解消等により農業経営の安定と農業の構造改善を実施する。

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
酪農・肉用牛 農用生産近代化計画	昭和 63 年度	村全域	酪農及び肉用牛生産は、畜産総合対策等を活用した生産性の高い農業を確立する上で益々重要となっており、長期的観点に立脚して総合的かつ計画的な振興・合理化を図る。
農業構造改善 緊急確立 モデル事業	平成 2 年度	村全域	農地の再開発利用を図り土地利用の高度化による生産性の高い農業生産体制の再編成により農業構造の改善を図る。
中山間地域農村活性化 総合整備事業	平成 4 年度	村南東部	林野率の高い地域の生産基盤と生活環境の整備を一体的に進めるため、ほ場、農道、集落道、排水を整備して活性化を図る。
先進的農業生産総合 振興計画書	平成 4 年度	村全域	農地の集積、営農団地等の育成により規模拡大、流通改善生活組織の強化を図り農家、中核農家の所得の向上を図る。
農業経営基盤の強化 の促進に関する基本 的な構想	平成 6 年度	村全域	農業者又は農業に関する団体が地域の農業の振興を図るためにする主体的な努力を助長することを旨として意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たって、農業経営基盤の強化を図る。
農業生産総合 振興計画書	平成 7 年度	村全域	農地の集団化、生産基盤の整備を行うとともに、施設化の促進と、沖縄型施設の開発導入及び輪作系の確立により生産の安定化と、高品質生産に向けての体制を強化し、流通等の改善及び中核農家の所得向上を図る。
酪農肉用牛 近代化計画	平成 8 年度	村全域	酪農及び肉用牛生産の振興、合理化を図り、効率的な経営構造の確立と生産性の向上、流通の合理化を推進し、また環境問題への適切な対応を推進する。
農村基盤 整備計画	平成 10 年度	村西地区	農業集落を単位とした農業生産基盤及び農村環境の整備を図る。
田園空間整備 事業計画	平成 14 年度	村全域	農村に存する伝統的農業施設及び農村景観等の保全復元等に配慮した生産基盤等の整備を図る
経営構造対策 事業計画	平成 14 年度	村中部地区 (玉城、謝名、越地、平敷、	経営体の効率的な農業構造を確立するために、認定農業者等担い手の確保育成、農地の利用集積の促進、経営体の発展を支援する。

資料：経済課

## 5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
今帰仁城跡	平成 12 年 11 月	世界遺産登録
沖縄海岸国定公園	昭和 47 年 5 月 15 日	自然公園法
屋我地鳥獣保護区	平成 18 年 11 月 1 日～ 平成 28 年 10 月 31 日	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
林業振興地域整備計画	昭和 63 年	森林法
河川区域 二級河川 (大井川)	昭和 15 年 12 月 10 日	河川法
海岸保全区域 (運天港)	昭和 52 年 4 月 14 日 昭和 52 年 4 月 21 日 昭和 57 年 3 月 25 日	海岸法
港湾区域 (運天港) ※重要港湾	昭和 47 年 5 月 15 日	港湾法
港湾隣接地域 (運天港)	昭和 55 年 1 月 17 日他	港湾法
臨港地区 運天港臨港地区 古宇利港臨港地区	平成 20 年 3 月 25 日 平成 20 年 3 月 25 日	都市計画法
漁港区域 (第一種村管理) 運天漁港 古宇利漁港	昭和 45 年 7 月 14 日 昭和 46 年 3 月 14 日	漁港漁場整備法
今帰仁城跡	昭和 47 年 5 月 15 日 昭和 30 年 1 月 25 日	文化財保護法 (国史跡) 文化財保護法 (県名勝)
今帰仁村仲原馬場	昭和 34 年 6 月 1 日	沖縄県文化財保護条例 (県史跡)
諸志御獄の植物群落	昭和 47 年 5 月 15 日	文化財保護法 (国天然記念物)
天底のシマチスジノリ	昭和 30 年 1 月 25 日	沖縄県文化財保護条例 (県天然記念物)
今泊のコバテイシ	昭和 31 年 10 月 19 日	沖縄県文化財保護条例 (県天然記念物)
埋蔵文化財包蔵地		文化財保護法
北部広域市町村圏計画	昭和 55 年	地方自治法
北部モデル定住圏計画	昭和 55 年	
今帰仁村第四次総合計画 (前期)	平成 24 年 3 月	地方自治法
国土利用計画	昭和 59 年	国土利用計画法
第 2 次国土利用計画	平成 8 年	国土利用計画法
今帰仁村景観計画	平成 27 年 11 月	景観法

資料：沖縄県土地利用規制現況図説明書(R6.3)、村業務資料

## 第2 農業生産の現況及び見通し

### 1 重点作物の概要

本村における重点作物は、耕種部門ではさとうきび、野菜、花き、パインアップル、肉用牛、熱帯果樹が挙げられます。このうち、すいか、輪ギク、小ギク、マンゴーは拠点産地に認定されており、積極的に栽培されています。畜産部門では肉用牛が主に飼育されています。

今後ともそれら重点作物、拠点作物の振興を図るとともに、需要動向に即した生産拡大や品質向上を図るため諸施策の推進に努めます。

#### ① さとうきび

近年、生産量、生産額ともに下降の一途をたどっていますが、台風、干ばつに対する抵抗性が強いいため、山間地、平坦部を問わず村全域で栽培されています。今後は、さとうきび増産プロジェクト基本方針に基づき村、製糖工場、JA、生産者、関係機関等が一体となってさとうきび増産に向けた取り組みを強化するとともに、農作業の受委託や機械化体系の強化などによりコストの軽減を進めつつ、優良品種の推進を行いさとうきびの振興を図ります。

#### ② 野菜

野菜の栽培は、本県の温暖な自然条件の活用によって冬春期の端境期栽培が行われ、ビニールハウスの増設・普及で、冬春期における新鮮野菜の供給地としての期待が寄せられています。各種補助事業の実施によって、野菜産地団地育成や大型ビニールハウス、育苗ハウスの生産施設、集出荷施設の整備が急速に行われ、生産条件の改善が進展しました。今後の野菜の振興にあたっては、かんがい排水施設、共同利用温室、堆きゅう肥生産施設等、生産基盤の整備を積極的に推進して、単位当たり収量と品質の向上を図り安定した野菜生産の振興を促進していきます。

#### ③ すいか

近年栽培面積、生産額共に増えてきた作目で、平成12年6月に拠点産地に指定されました。日本一早い出荷と美味しさで知られ、県内においても今帰仁ブランドのすいかは有名で贈答品として県内外でも人気があります。また、村内の北側海岸沿いの集落崎山地区では県内一の生産量を誇っています。

換金作物として補助事業の導入により、区画整理、畑地かんがい整備等が進み、一年を通じてすいか生産が可能となっています。

今後とも、今帰仁ブランドの確立を図るため、農業用水の確保や認定農業者等への農地集積を図るとともに、各種近代化施設や高度農業機械の導入、生産組合の育成強化に努め、施設園芸を推進していきます。

#### ④ 果 樹

本村の果樹生産は、熱帯果樹に対する県内外の需要の高まりから近年は温暖な気候を利用したマンゴー栽培が中心で、平成 23 年 6 月に拠点産地に認定されました。今帰仁産マンゴーは品質の高さが評価され、県内コンテストでも常に上位を占めるなど栽培技術面でも優れています。また、他にもタンカンやパパイヤなども生産されていますが、農業者の高齢化や担い手不足に起因する耕作放棄地の増加が懸念されています。

果樹生産は、降雨量の影響を受けやすく、病害虫の発生に品質が左右されやすいため、今後は天候に左右されない近代化施設の整備、病害虫に強い高品質種苗の導入、出荷体制の整備、生産技術の向上により生産拡大に努めていきます。

#### ⑤ パインアップル

パインアップル生産は、植付けや収穫作業等の機械化の遅れ、担い手不足及び高齢化の進行から農家数及び生産量ともに減少しています。また、強酸性土壌で生育することから、赤土土壌の流出対策に労働と経費を割かれ、厳しい生産環境にあります。しかし、条件の悪い山間地のやせ地にも栽培出来ることから、6次産業化や自然を利活用したエコツーリズムなどを積極的に振興していきます。

#### ⑥ 花 き

本県の温暖な自然的特性を活用することにより、生産量、生産額において急速に発展した基幹作目で、品薄となる冬春期出荷用のキク生産が中心となっています。すいかと並び拠点産地として認定されています。有数の産地となりつつあるキク栽培は増加傾向にありますが、価格の安定が課題となっています。

今後は、天候に左右されない各種近代化施設の整備、市場の需要に応じた品目の選定、高品質種苗の導入、栽培技術の向上等を図り、周年出荷体制の確立及び品質の向上を図っていきます。

#### ⑦ 肉用牛

肉用牛のほとんどが繁殖牛で、順調に飼育頭数は増えてきています。平成 23 年 3 月には、肉用牛（仔牛）の拠点産地として認定を受け、また仔牛セリ平均単価は県内三位になっていることから、肉用仔牛生産地としての地域を築いています。

今後とも、規模の拡大による効率性の向上とともに、優良繁殖牛の導入や優良種牝牛による計画交配の推進により、肉質の向上と収益性の向上に努めていきます。また、耕種農家との有機的連携により、粗飼料利用の効率化及びふん尿の農地還元等の環境保全や衛生対策に努め、経営の安定と向上を図ります。

さらに、BSEの発生を受けて施行された「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（牛肉トレーサビリティ法）を踏まえ、牛肉の生産履歴表示に対応した生産管理の確立に努めます。

## 2 農業生産の動向及び見通し

作 目	平成22年(2010)		平成27年(2015)		令和2年(2020) 現況		令和12年(2030) 見通し	
	作付面積 (ha)	生産量 (t, 千本)	作付面積 (ha)	生産量 (t, 千本)	作付面積 (ha)	生産量 (t, 千本)	作付面積 (ha)	生産量 (t, 千本)
工芸農作物計								
(さとうきび)	180	8,334	145	6,308	111	4,148	69	2,112
(葉たばこ)	5	11	5	9	4	8	3	6
野菜類計								
* (スイカ)	85	2,536	81	1,911	76	1,948	68	1,422
(ゴーヤー)	67	1,827	63	1,569	64	1,597	60	1,359
(さやいんげん)	2	14	2	20	2	20	2	30
(かぼちゃ)	6	45	7	62	12	107	23	245
(へちま)	2	43	1	44	2	44	2	45
(レタス)	1	40	3	55	3	53	11	75
キャベツ	26	780	26	753	24	618	22	504
果実類計								
(マンゴー)	9	84	8	124	11	95	12	119
(ドラゴンフルーツ)	2	20	2	8	-	-	2	0
(ハイアップル)	12	298	9	363	8	222	5	186
(タンカン)	17	77	17	70	17	12	17	2
(シクワシャー)	5	23	9	92	10	36	22	83
花き類計								
* (きく)	82	31,114	92	32,264	67	24,509	58	20,365
(ストレリチア)	0	27	0	21	0	14	0	7
切り葉	5	1,390	6	1,989	4	1,732	3	2,345
(肉用牛)	2,601		1,377		1,683		946	
(豚)	815		1,261		1,058		1,521	
(採鶏卵)	404		409		250		168	
総合計								

(注) 1 資料: 農業関係統計、葉菜類は「野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」

2 「-」: 現況値がないことから、推定値を求めなかったもの。

3 作目欄の( )は、重点振興作目を示す。\*は、認定拠点作目を示す。

4 令和2年のうち、野菜類は令和元年産の統計となっている。

3 令和12年の値は、平成22年～令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(第1次解析)を行い、その回帰計算結果を記述している。

### 第3 土地利用の現況及び見通し

#### 1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、(構成比%)

	総面積	農用地			農業用 施設用 地	森林 原野	混牧 林地	住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計						
平成12年	3,401 (100.0)	1,760 (50.6)	- (0.0)	1,760 (50.6)	27 (0.8)	973 (28.6)	- (0.0)	185 (5.4)	5 (0.1)	491 (14.4)
平成17年	3,401 (100.0)	1,172 (34.5)	- (0.0)	1,172 (34.5)	36 (1.1)	1,314 (38.6)	- (0.0)	281 (8.3)	5 (0.1)	593 (17.4)
平成27年	3,401 (100.0)	1,403 (41.2)	- (0.0)	1,403 (41.2)	23 (0.7)	977 (28.7)	- (0.0)	266 (7.8)	8 (0.2)	724 (21.3)
令和4年 (現在)	3,401 (100.0)	1,014 (29.8)	- (0.0)	1,014 (29.8)	23 (0.7)	1,351 (39.7)	- (0.0)	336 (9.9)	2 (0.0)	676 (19.8)
令和12年 見通し	3,401 (100.0)	900 (26.5)	- (0.0)	900 (26.5)	24 (0.7)	1,450 (39.5)	- (0.0)	377 (11.1)	2 (0.1)	748 (22.0)

(注) 1 ( )内は構成比である。

2 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合計値と異なる場合がある。

3 令和7年の土地利用は、達成状況調査結果等による農用地区域からの除外・編入、荒廃農地の発生・再生等のこれまでのすう勢を踏まえた推計値としている。

資料：農振地域内外の土地利用状況等、令和4年は、現況調査の値(有地番面積)。その他には無地番面積を含む。

#### 2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和4年)	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市町村行政区域	該当なし	該当なし
農業振興地域 (農用地区域(案))	該当なし	該当なし
その他	該当なし	該当なし

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

## 第4 農業生産基盤の現況及び見通し

### 1 農地の整備率

単位：％

区 分	現在（令和4年）	目標（令和12年）
田	—	—
畑	30.6	30.6
樹園地	—	—

(注) 1. 市町村行政区域内の数字である。

2. 田の整備率は、30 a 程度に整備された田の比率である。

3. 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

### 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

単位：ha、\$、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
政府営・組合・土地改良事業	41.7	261,840 \$	客土・農道・排水・区画整理	吉事土地改良区	昭和40年～43年	1
政府営・組合・土地改良事業	49.3	488,000 \$	客土・農道・排水・区画整理	諸志土地改良区	昭和43年～47年	2
沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	6.2	28,762	客土・排水	兼次野菜生産組合	昭和50年	2
沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	5.4	20,000	客土・排水	諸志土地改良組合	昭和51年	2
農業構造モデル地区整備特別対策事業	2.5	19,860	客土	兼次野菜生産組合	昭和59年	2
団体営・かんがい対策事業	10	8,080	貯水池 1,800 m <sup>2</sup>	古宇利土地改良区	昭和47年	3
県営・畑地帯総合整備事業	69	492,806	客土・農道・排水・区画整理	平敷土地改良区	昭和47年～53年	4
沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	7.34	52,544	客土・農道・排水・区画整理	謝名土地改良	昭和35年～54年	5
肉用牛集約生産基地育成事業	0.8	2,955	草地造成	今帰仁農協	昭和55年	6
団体営・草地開発整備事業	5.76	68,560	草地造成・道路整備・	今帰仁農協	昭和56年～58年	6
農道			集落道 L = 14,748m	〃	昭和54年	
沖縄農業構造改善緊急対策事業	8.7	41,747	農道整備 L = 367.5m	〃	昭和55年	
〃	7.6	32,270	農道整備 L = 689.7m	〃	〃	
団体営・農道整備事業	42	175,000	農道整備 L = 2,584m	〃	昭和56年～60年	
非補助土地改良事業	4.5		区画整理・農土工・農道・排水路	山城農園	昭和59年	7
団体営土地改良総合整備事業	36	613,588	区画整理・農土工・農道・排水路	今泊土地改良区 今帰仁村土地改良区	昭和62年～	8
団体営農道整備事業	95.0	400,300	農道 L = 4,589m	今帰仁村	昭和56年～平成1年	9

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業	7.1	2,406,000	ほ場整備 A=5.4ha 農排 L=5,554m 集道 L=14,752m 農道 L=6,322m 農村公園 A=37,649 m <sup>2</sup> 集排 L=8,687m 集村センター A=513 m <sup>2</sup>	今帰仁村	昭和54年～ 平成5年	10
団体営緊急畑地帯総合整備事業	40.8	537,295	区画整理・農道保全 営農用用水	沖縄県	平成元年～ 平成4年	11
団体営土地改良総合整備事業	10.5	311,606	区画整理・農道	鎌城 今帰仁村土地改良区	平成3年～ 平成6年	12
団体営土地改良総合整備事業	16.6	601,758	区画整理・農道 営農用用水	古拝 今帰仁村土地改良区	平成4年～ 平成11年	13
団体営土地改良総合整備事業	11.7	482,121	整地工・農道工・ 排水路工・畑かん	謝名西 今帰仁村土地改良区	平成5年～ 平成10年	14
団体営土地改良総合整備事業	31.3	756,206	畑かん・区画整理	崎山	平成4年～ 平成10年	15
村営土地改良総合整備事業	12.9	516,441	区画整理・排水路	今帰仁村	平成4年～ 平成10年	16
農業構造改善モデル事業	8.4	96,600	農地造成・灌水	山田原土地改良組合	平成2年～ 平成3年	17
団体営農道整備事業(軽)	43.0	20,000	農道 L=1,911m	今帰仁村	平成3年～ 平成3年	18
団体営農道整備事業	19.0	82,855	農道 L=1,030m	今帰仁村	平成3年～ 平成5年	19
農業構造改善緊急確立モデル事業	10.3	260,000	区画整理	北大嶺原 今帰仁村土地改良区	平成6年～ 平成7年	20
団体営中山間地域総合整備事業(地区名:今帰仁乙羽)	55.1	987,760	活性化施設 A=350 m <sup>2</sup> 農排 L=1,765m 集道 L=2,361m 農道 L=6,874m	今帰仁村	平成5年～ 平成9年	21
県営一般農道整備事業	84.0	680,500	農道 L=3,494m	今帰仁村	平成2年～ 平成11年	22
団体営農地保全整備事業	22.6	471,124	区画整理 4.0ha 整地工・農道・排水路	今帰仁村 土地改良区	平成3年～ 平成11年	23
集落整備事業		692,971	農業排水路 3条 1,430m 農道 7条 2,995m 集落道 11条 2,171m 集落排水路 1条 432m	今帰仁村	平成11年～ 平成16年	24
基盤整備促進事業(農道一般)	6.6	196,000	農道 L=1,560m	今帰仁村	平成12年～ 平成15年	25
基盤整備促進事業	12.8	423,190	区画整理 1.5ha 農道 L=1,120m	今帰仁村 土地改良区	平成14年～ 平成18年	26
経営構造対策事業	4.9	250,000	区画整理 4.9ha 畑かん 4.9ha 農業用排水施設	今帰仁村 土地改良区	平成17年～ 平成19年	27
基盤整備促進事業(農道環境)	16.2	79,070	農道 L=1,845m	今帰仁村	平成18年～ 平成19年	28
村づくり交付金(地区名:今帰仁東)	667	707,814	農村公園 A=1,300 m <sup>2</sup> 集落排水 L=232m 集落道 L=2,952m 農道 L=3,555m 集落緑化 A=2,700 m <sup>2</sup> 農業用排水 L=496.0m	今帰仁村	平成16年～ 平成21年	29
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	11.7	93,618	畑地かんがい施設	今帰仁村 土地改良区	平成18年～ 平成21年	30
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	21.5	382,516	畑地かんがい施設 創意工夫發揮 被害防止施設(ハウス)4.2ha	今帰仁村 土地改良区	平成19年～ 平成23年	31

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	37.9	609,098	畑地かんがい施設 創意工夫發揮 被害防止施設(ハウス)1.6ha 農道 L=2,821m 排水路 L=2,458m	今帰仁村 土地改良区	平成20年～ 平成24年	32
農業基盤整備促進事業	22.5	26,579	農作農道 L=2,500m	今帰仁村	平成24年～ 平成24年	33
村づくり交付金 (地区名：今帰仁中部)	3.6	531,150	市町村創造型 15ヶ所 集落排水 L=2204m 集落道 L=3097m 農道 L=810m 防災安全 77箇所	今帰仁村	平成21年～ 平成27年	34
村づくり交付金 (地区名：今帰仁西部)	27.7	1,051,000	生態系保全 一式 農業用排水 L=942m 防災安全 45基 農道 L=3360m 市町村創造 1箇所 集落道 L=5,812m 富農飲雑用水 2基	今帰仁村	平成20年～ 平成28年	35
農山漁村活性化対策整備事業	26.7	366,417	畑地かんがい施設 創意工夫發揮 被害防止施設(ハウス)0.7ha	今帰仁村 土地改良区	平成24年～ 平成28年	36
村づくり交付金 (地区名：今帰仁東部)	7.9	674,800	農作物拠点 1ヶ所 農業用排水 L=940.0m 集落道 L=2,285m 農道 L=1,020m 防災安全 58箇所 集落排水 L=300.0m	今帰仁村	平成22年～ 平成29年	37
農山漁村活性化対策整備事業	14.5	223,618	畑地かんがい施設 創意工夫發揮 被害防止施設(ハウス)0.4ha	今帰仁村 土地改良区	平成25年～ 平成29年	38
村づくり交付金 (地区名：今帰仁西)	15.7	269,900	農業用排水 L=1,635.0m 集落排水 L=445.0m 集落道 L=1,200m 農道 L=675m 防災安全 58箇所	今帰仁村	平成27年～ 平成31年	39
農業基盤整備促進事業	18.9	222,300	畑地かんがい施設	今帰仁村 土地改良区	平成29年～ 平成33年	40

資料：経済課

※ 農業生産基盤整備状況図 (基礎資料付図1号) 別添

## 第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

### 1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体、%

	農業経営体数			経営耕地規模内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5h未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	536 (100.0)	529 (98.7)	7 (1.3)	110 (20.5)	232 (43.3)	169 (31.5)	13 (2.4)	5 (0.9)	1 (0.2)	- (-)
平成27年	456 (100.0)	445 (97.6)	11 (2.4)	96 (21.1)	198 (43.4)	140 (30.7)	13 (2.9)	7 (1.5)	2 (0.4)	- (-)
令和2年 (現況)	384 (100.0)	374 (97.4)	10 (2.6)	112 (29.2)	150 (39.1)	100 (26.0)	13 (3.4)	8 (2.1)	1 (0.3)	- (-)
令和12年 (見通し)	256 (100.0)	242 (94.6)	14 (5.4)	101 (39.5)	96 (37.5)	33 (12.9)	13 (5.1)	11 (4.4)	1 (0.5)	- (-)

(注) 1 ( ) 内は構成比

2 資料：農林業センサス

推計方法 ①令和12年の農業経営体数は平成22年～令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(一次回帰式)を行い、その回帰計算結果を記述している。家族経営体は、「第1地域の概要(総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向の見通し)」による。

### 2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	耕作放棄	その他
平成23年度～27年度	-	39.0	-	39.0	16.6	-	-	22.4
平成28年度～(現在)令和4年度	-	23.1	-	23.1	23.1	-	-	-
令和7年度～12年度見通し	-	18.5	-	18.5	18.5	-	-	-

(注)資料：農業委員会

推計方法：非農林業用途への転用及び耕作放棄地によるかい廃面積は、各種取組により減少させ、現状の8割程度とする。拡張については現状維持と推計する。

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

単位：ha、千円

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
団体営ため池等整備事業	1.0	5,000	湧川地区 土砂溜堰堤 1基 排水路 L=148.6m	今帰仁村	昭和60年～ 昭和61年	1
団体営農地保全整備事業	22.6	47,124	区画整理・整地工 農道・排水路	今帰仁村 土地改良区	平成11年度	2

資料：経済課

※ 農用地等保全盤整備状況図 (基礎資料付図2号) 別添

### 4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

			令和7年 (現況)	令和16年 (見通し)
担い手の耕作面積計		①	141.6	137.5
自作地	自作地		-	-
	借入地・特定作業受託地		-	-
	借入地		-	-
	特定作業受託地		-	-
耕地面積		②	907.6	250.0
担い手の農地利用集積率		③=①/②	15.6	55.0
認定農業者数			45	50

資料：経済課

### 5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別

単位：件、ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化 あっせん事業				利用権設定等 促進事業				その他	
	売買		賃借		売買		賃借		所有権移転		利用権設定		件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	11	2.1	112	50.7	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	34	5.2	73	17.9	-	-
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	18	4.1	65	21.1	-	-
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	12	2.2	70	15.2	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	12	3.6	50	22.2	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	87	17.1	370	127.1	-	-

(注)資料：農業委員会

## 6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率 (%)
	戸数	面積(ha)	組織	戸数	
平成17年度	91	-	23	-	75.2
平成22年度	13	-	-	-	73.2
平成27年度	1	0.1	-	-	80.9
現在(令和2年度)	1	-	-	-	-

(注)資料:農林業センサス

- ①農作業の受委託はさとうきび作作業を委託した販売農家数。
- ②農作業の共同化は農業生産組織へ参加している販売農家数。
- ③耕地利用率は総農家の経営耕地から耕作放棄地を引いた面積の割合。令和2年以降は耕作放棄地面積が公表されていないため不明。

## 7 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
さとうきび生産部会	昭和60年度	371	農作業の共同化、農業技術の向上病虫害の共同防除	全集落
パインアップル生産部会	昭和57年度	23	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習による技術の向上	湧川・呉我山
たばこ耕作組合	昭和46年度	3	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習会による技術の向上	天底・玉城
ハウススイカ生産部会	昭和58年度	75	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習会による技術の向上	古宇利を除く集落
花卉生産部会 (JA)	昭和55年度	60	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習会による技術の向上	古宇利を除く集落
花卉生産部会 (太陽の花)	昭和57年度	95	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習会による技術の向上	古宇利を除く集落
果樹生産組合	昭和53年度	50	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習会による技術の向上	古宇利を除く集落
山城マンゴー生産組合	昭和59年度	3	栽培技術の研修、病虫害の共同防除栽培講習会による技術の向上	天底
和牛改良組合	平成元年度	58	管理技術の研修、先進地研修による生産性の高い経営を図る	全集落
湧川土地改良区	平成元年度	37	地域全域の農業用施設管理	湧川地区
山田原土地改良区	平成2年度	4	地域全域の農業用施設管理	諸志地区
古拝土地改良区	平成4年度	17	地域全域の農業用施設管理	湧川地区
謝名西土地改良区	平成4年度	38	地域全域の農業用施設管理	謝名地区
崎山土地改良区	平成4年度	77	地域全域の農業用施設管理	崎山地区

組 織 名	設立 年度	組織構 成員数	活 動 内 容	地区名
北大嶺原土地改良区	平成 4年度	5	地域全域の農業用施設管理	今泊地区
謝名西土地改良区	平成 5年度	37	地域全域の農業用施設管理	謝名地区
前田原土地改良区	平成 14年度	38	地域全域の農業用施設管理地区における 区画整理及び農道	湧川地区

資料：経済課

## 8 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
-	-	-	-

(注) 1 「-」:未調査

規模拡大、縮小に関する調査は地域計画や地域座談会などを通して随時把握するものとし、農業委員会、農地中間管理事業及び各種関連団体と連携して対応します。

## 第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

単位：戸、千円

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
				名称	数・規模			
農業構造改善緊急 確立モデル事業	1	3	62,000	果樹温室 (ハウス)	12棟 9,600㎡	山田原果樹 生産組合	平成3年	①
農業構造改善緊急 確立モデル事業	0.9	3	72,000	観葉温室 (ハウス)	9棟 8,640㎡	山田原果樹 生産組合	平成3年	②
野菜産地総合整備 事業	105	100	501,628	スイカ 選果場	選果機一式	やんばる 農業協同組合	平成6～ 7年	③
農業構造改善緊急 確立モデル事業	1.5	5	115,157	果樹温室 (ハウス)	10棟 15,000㎡	北大嶺果樹 生産組合	平成7年	④
農業構造改善近代化 施設整備事業	0.1	30	294,792	農畜産処理 加工施設	881.2㎡	農業生産法人 (有)琉球アロ エ	平成10年	⑤
地域畜産再編対策 事業	60頭	3	29,991	共同畜舎	畜舎510㎡ 堆肥舎93.5 堆肥運搬車	(有)美童 和牛改良組合	平成10年	⑥
沖縄経営構造対策 事業	0.3	3	109,695	牛舎及び 付帯施設	2,576㎡	農業生産法人 (有)平山畜産	平成15年	⑦
沖縄経営構造対策 事業	0.5	3	29,190	被害防止施設及 び付帯施設	4,542㎡	農業生産法人 (有)イシミネ 農産	平成16年	⑧
沖縄経営構造対策 事業	1	3	100,800	果樹温室 (ハウス)	6棟 10,350㎡	北大嶺原第1 果樹生産組合	平成16年	⑨
沖縄経営構造対策 事業	0.6	3	60,375	果樹温室 (ハウス)	3棟 5,550㎡	北大嶺原第2 果樹生産組合	平成17年	⑩
経営構造施設等整備	1.5	3	66,884	高生産性農業用 機械施設	野菜温室 15,000㎡及び 付帯施設	崎山第一野菜 生産組合	平成19年	⑪
経営構造施設等整備	1.5	3	101,115	高生産性農業用 機械施設	野菜温室 15,000㎡及び 付帯施設	崎山第二野菜 生産組合	平成19年	⑪
経営構造施設等整備	0.3	3	47,239	高生産性農業用 機械施設	果樹温室 2,820㎡及び 付帯施設	やんばるフルー ツ果樹生産組合	平成20年	⑫
経営構造施設等整備	0.4	3	19,656	高生産性農業用 機械施設	花卉温室 3,529㎡及び 付帯施設	与那嶺花卉 生産組合	平成21年	⑬
経営構造施設等整備	0.4	3	24,412	高生産性農業用 機械施設	花卉温室 4,178㎡及び 付帯施設	仲尾次花卉 生産組合	平成21年	⑭
農山漁村活性化プロ ジェクト支援交付金	1.1	11	102,537	角パイプ	野菜ハウス 10,918㎡	今帰仁村 土地改良区	平成22年	-

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
				名称	数・規模			
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0.2	2	-	角パイプ	果樹ハウス 2,223 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成22年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0.8	6	-	角パイプ	花卉ハウス 8,271 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成22年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1.1	14	122,042	角パイプ	野菜ハウス 10,957 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成23年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	1		角パイプ	果樹ハウス 780 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成23年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0.8	3		角パイプ	花卉ハウス 8,344 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成23年	-
災害に強い栽培施設	0.3	1	21,525	パイプハウス	野菜ハウス 2,981 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成24年	-
災害に強い栽培施設	1.6	2	85,155	パイプ・平張り	花卉ハウス 15,533 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成24年	-
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	0.2	2	16,800	強化ハウス	野菜ハウス 2,200 m <sup>2</sup>	生産者	平成24年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1.3	16	94,395	丸パイプ	野菜ハウス 12,701 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成24年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0.1	2		丸パイプ	果樹ハウス 1,224 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成24年	-
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0.2	3		丸パイプ	花卉ハウス 1,800 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成24年	-
災害に強い栽培施設	0.3	3	21,525	パイプハウス	野菜ハウス 3,000 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成25年	-
災害に強い栽培施設	0.4	3	26,775	パイプハウス	花卉ハウス 3,975 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成25年	-
災害に強い栽培施設	1	5	59,325	パイプハウス	花卉ハウス 9,072 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成25年	-
災害に強い栽培施設	1	5	61,950	パイプハウス	花卉ハウス 9,720 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成25年	-
災害に強い栽培施設	0.8	3	28,350	平張りハウス	花卉ハウス 8,174 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成25年	-
災害に強い栽培施設	2.8	17	200,445	強化型 パイプハウス	野菜温室 27,684 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成25年	-

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
				名称	数・規模			
災害に強い栽培施設	1.3	11	98,625.6	強化型 パイプハウス	野菜温室 12,880 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成26年	-
災害に強い栽培施設	1	8	76,248	パイプハウス	野菜ハウス 10,032 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成26年	-
災害に強い栽培施設	0.7	7	49,032	パイプハウス	野菜ハウス 6,710 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成26年	-
災害に強い栽培施設	1	8	61,884	パイプハウス	花卉ハウス 9,486 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成26年	-
災害に強い栽培施設	0.8	3	29,700	平張りハウス	花卉ハウス 7,848 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成26年	-
耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	0.1	1	8,026	強化型 パイプハウス	野菜ハウス 1,000 m <sup>2</sup>	生産者	平成26年	-
新規就農一貫支援事 業	0.2	2	19,380	パイプハウス	果樹・野菜 2,294 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成26年	-
災害に強い栽培施設	0.5	4	38,664	強化型 パイプハウス	野菜温室 4,870 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成26年	-
災害に強い栽培施設	1.8	12	151,308	強化型 パイプハウス	野菜温室 18,360 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成27年	-
災害に強い栽培施設	0.4	3	30,240	パイプハウス	野菜ハウス 3,890 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成27年	-
災害に強い栽培施設	0.3	3	21,816	パイプハウス	野菜ハウス 2,938 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成27年	-
災害に強い栽培施設	0.5	3	29,581	パイプハウス	花卉ハウス 4,500 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成27年	-
災害に強い栽培施設	0.6	6	41,796	パイプハウス	花卉ハウス 6,246 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成27年	-
災害に強い栽培施設	0.6	3	23,112	平張りハウス	花卉ハウス 6,011 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成27年	-
新規就農一貫支援事 業	0.2	2	17,326	パイプハウス	野菜・花卉 2,162 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成27年	-
農山漁村活性化対策 整備事業	0.2	1	-	丸パイプ	野菜ハウス 1,818 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成27年	-
農山漁村活性化対策 整備事業	0.1	1	2,900	丸パイプ	野菜ハウス 1,224 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成27年	-

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
				名称	数・規模			
災害に強い栽培施設	0.3	3	24,235	強化型 パイプハウス	野菜温室 2,904 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成 28 年	-
災害に強い栽培施設	0.4	3	36,504	強化型 パイプハウス	野菜温室 4,320 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成 28 年	-
災害に強い栽培施設	0.4	3	30,445	強化型 パイプハウス	野菜温室 3,528 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成 28 年	-
災害に強い栽培施設	1	5	74,520	パイプハウス	花卉ハウス 9,684 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成 28 年	-
災害に強い栽培施設	0.5	3	39,960	パイプハウス	野菜ハウス 4,524 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成 28 年	-
災害に強い栽培施設	0.9	3	34,009	平張りハウス	花卉ハウス 8,785 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成 28 年	-
耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	0	1	5,529	強化型 パイプハウス	野菜ハウス 700 m <sup>2</sup>	生産者	平成 28 年	-
耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	0.1	1	8,011	強化型 パイプハウス	野菜ハウス 1,000 m <sup>2</sup>	生産者	平成 28 年	-
耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	0.1	1	8,113	強化型 パイプハウス	果樹ハウス 936 m <sup>2</sup>	生産者	平成 28 年	-
農山漁村活性化対策 整備事業	0.5	11	60,107	パイプハウス	野菜ハウス 5,040 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成 28 年	-
農山漁村活性化対策 整備事業	0	2		パイプハウス	果樹ハウス 828 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成 28 年	-
農山漁村活性化対策 整備事業	0	1		パイプハウス	花卉ハウス 540 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成 28 年	-
災害に強い栽培施設	0.3	3	25,704	パイプハウス	野菜ハウス 3,180 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成 29 年	-
災害に強い栽培施設	0.3	3	14,482	平張りハウス	花卉ハウス 3,367 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成 29 年	-
災害に強い栽培施設	0.3	3	22,453	パイプハウス	花卉ハウス 3,096 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成 29 年	-
災害に強い栽培施設	0.8	6	55,404	パイプハウス	花卉ハウス 7,848 m <sup>2</sup>	花卉農協	平成 29 年	-
災害に強い栽培施設	1.5	8	120,420	パイプハウス	野菜ハウス 15,060 m <sup>2</sup>	JAおきなわ	平成 29 年	-

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定)年度	対図 番号
				名称	数・規模			
災害に強い栽培施設	0.6	4	53,136	パイプハウス	野菜ハウス 6,432 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	平成 29 年	-
災害に強い栽培施設	0.4	4	32,562	パイプハウス	野菜・花卉 4,086 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	平成 29 年	-
新規就農一貫支援事業	0.2	2	19,376	パイプハウス	野菜ハウス 2,136 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成 29 年	-
農山漁村活性化対策 整備事業	0	1	500	丸パイプ	果樹ハウス 468 m <sup>2</sup>	今帰仁村 土地改良区	平成 29 年	-
災害に強い栽培施設	0.7	4	56,376	パイプハウス	野菜ハウス 6,684 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成 30 年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.5	3	54,313	パイプハウス	果樹ハウス 5,443 m <sup>2</sup>	今帰仁村	平成 30 年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.6	4	53,784	パイプハウス	野菜ハウス 5,676 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	令和元年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.6	3	54,000	パイプハウス	野菜ハウス 6,000 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	令和元年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.7	5	67,540	パイプハウス	野菜ハウス 7,248 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	令和 2 年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.4	3	35,200	パイプハウス	野菜ハウス 3,900 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	令和 2 年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.5	8	55,880	パイプハウス	花卉ハウス 5,130 m <sup>2</sup>	JA おきなわ	令和 3 年	-
災害に強い高機能型 栽培施設	0.6	8	54,230	パイプハウス	花卉ハウス 6,138 m <sup>2</sup>	花卉農協	令和 3 年	-
新規就農一貫支援事業	0.1	2	18,700	パイプハウス	野菜ハウス 900 m <sup>2</sup>	今帰仁村	令和 3 年	-
経営発展支援事業	0.1	1	13,420	パイプハウス	野菜ハウス 996 m <sup>2</sup>	今帰仁村	令和 4 年	-
沖縄型耐候性園芸施設 整備事業	1	5	67,323	強化型 パイプハウス	果樹ハウス 9,511 m <sup>2</sup>	今帰仁マンゴー 産地協議会	令和 5 年	-
沖縄型耐候性園芸施設 整備事業	1	3	10,931	強化型 パイプハウス	野菜ハウス 10,002 m <sup>2</sup>	今帰仁スイカ産 地協議会	令和 5 年	-

資料：経済課

※ 農業近代化施設整備状況図 (基礎資料付図 3 号) 別添

## 第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

### 1 新規農業者の動向及び見通し

	新規 就農者	新規学卒 就農者(A)	離職 就農者	新規青年 就農者(A+B)		
				39歳以下(B)	40歳以上	
平成23年～ 27年	65	0	65	23	42	23
平成28年～ 令和4年 (現況)	54	0	54	38	16	38
令和5年～12年 (見通し)	88	0	88	44	44	44

(注)資料：経済課

新規学卒者とは、農家子弟で新規学卒者（中学、高、短大、大学等の卒業生）

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業 体験施設	就農支援 施設	情報 通信施設	福祉施設	医療施設	住宅	その他
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

※ 農業就業者育成・確保施設整備状況図（基礎資料付図4号） 該当なし

## 第8 就業機会の現況及び見通し

### 1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成22年	748 (100.0)	526 (70.3)	302 (57.4)	77 (14.6)	147 (27.9)	222 (29.7)
平成27年	589 (100.0)	445 (75.6)	245 (55.1)	59 (13.3)	141 (31.7)	144 (24.4)
令和2年 (現況)	453 (100.0)	374 (82.6)	201 (53.7)	15 (4.0)	158 (42.2)	79 (17.4)
令和12年 (見通し)	319 (100.0)	242 (75.9)	130 (53.7)	10 (4.0)	102 (42.2)	77 (24.1)

(注) 1 資料：農林業センサス

2 令和12年の見通し 販売農家合計は、「第1 地域の概要（総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向の見通し）」による。自給的農家は平成22年～令和2年の3時点の値を用いた回帰計算(第1次解析)を行い、その回帰計算結果を記述している。

3 令和12年の販売農家内訳は、販売農家数の推計値に対する令和2年時点での各項目の割合を用いて算出している。

### 2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

就業形態	就業地								
	村内			村外			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	12	0	12	36	8	44	48	8	56
自営兼業	14	5	19	18	1	19	32	6	38
出稼ぎ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日雇・臨時雇	3	1	4	11	1	11	14	2	16
計	29	6	35	65	10	75	94	16	110

(注) 資料：「農業振興地域整備計画策定に係る農家アンケート」(令和4年実施)

今帰仁村内で農用地を所有する地権者人を対象にしたアンケート調査で、「農業以外の仕事に従事されている方」に対する設問「性別、勤務地、勤務形態、業種」の回答結果の集計（※不明は除く）

### 3 農工法等に基づく開発計画の概要

該当なし

#### 4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容
平成 14 年度	今帰仁村農業経営改善支援センター	認定農家及び担い手農家等 (年間約 50 名)	専任マネージャーによる経営指導及び現地検討会等の実施

#### 5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

企業の誘致にあたっては産業構造や就業構造、公害対策および農林漁業等の生活活動、生活環境への影響等を十分考慮に入れ、地域社会の発展に貢献できる労働集約型の企業導入に努めます。

## 第9 農村生活環境の現況及び見通し

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

単位：戸、千円

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
沖縄農業構造改善緊急対策事業	湧川	278	63,900	多目的ホール 事務室 小会議室	湧川農村振興会	昭和56年度	1
農業構造改善モデル地区整備特別対策事業	渡喜仁	69	48,468	大ホール 事務室 料理室等	渡喜仁農村振興会	昭和58年度	2
新農業改善緊急対策事業	運天	90	40,800	小ホール 会議室 料理実習室等	運天農用地利用改善組合	平成元年度	3
農業構造改善緊急確立モデル事業	仲尾次	73	40,000	小ホール 会議室 料理実習室等	仲尾次農用地利用改善組合	平成2年度	4
農業構造改善緊急確立モデル事業	与那嶺	76	53,714	小ホール 会議室 料理実習室等	与那嶺農用地利用改善組合	平成4年度	5
農業構造改善緊急確立モデル事業	兼次	68	40,623	小ホール 会議室 料理実習室等	兼次農用地利用改善組合	平成4年度	6
田園空間整備事業	本部半島	1集落	616,661	農村公園 A=6000 m <sup>2</sup> 集落水辺 A=9000 m <sup>2</sup> 集落緑化 L=800m 景観保全 309基 歩行者遊歩道 L=800m	今帰仁村	平成15年～平成20年	7

資料：経済課

※ 農村生活環境整備状況図 (基礎資料付図5号) 別添

### 2 農村生活環境整備の問題点

農村地域は近年、生活様式や住民ニーズの多様化し、それらに対応した生活環境の整備が急務となっています。地域住民が安心して豊かな環境で生産活動を営める農村社会を築くために、生活の拠点である居住環境の整備を周辺環境に配慮しながら推進することが重要です。

今後は恵まれた自然環境と文化遺産を生かしつつ、集落機能の維持強化と住民の連帯感の高揚を図るとともに、活力あるむらづくりを目指して、安全性、保健性、利便性、快適性、文化性の向上に努めます。

#### (1) 安全性

地域の消防体制、救急体制や防災体制の充実は、暮らしやすいむらづくりの基本です。

本村の消防及び救急業務は本部町との一部事務組合による本部町、今帰仁村消防組合によって行われており、本村には今帰仁分遣所が設置されています。

平成 23 年度現在の今帰仁分遣所の組織の状態は、分遣所長以下 15 人の消防職員と 20 人の消防団員で構成されていますが、人材が不足しているため消防職員の増員が必要です。また、村内には 3 か所の消防水槽と消火栓 78 か所が設置されていますが、村内に充分行き届いていないことから、消防水槽及び消火栓の設置が求められています。

本県は台風の襲来による災害が多く、農作物の被害、家屋の倒壊や損害、その他多大な損害を受けています。本村においてもこれまでに防風防潮林の育成、河川海岸域における護岸整備等に努めてきました。今後はあらゆる災害に備え、対処できる防災計画の見直しを行うとともに、情報収集及び警報が行える防災行政無線の整備や避難体制の確立を図る必要があります。

国道 505 号は村民の日常生活に重要な役割を果たしています。交通事故犠牲者の減少や発生の未然防止を図り安全な通勤通学が出来るように、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設は各地域の要望や実施に合わせ順次整備され、また交通安全運動が積極的に推進されています。

## (2) 保健性

村民ひとり一人が自ら健康を管理できる健康づくりへの支援や、保険・医療・福祉の連携強化によるサポート体制の充実に努め、健康で生きがいのある生活を送ることは重要なことです。村民の疾病治療や健康維持を担う本村の医療は、今帰仁診療所、北山病院があり、村民の健康維持管理に貢献しています。本村では肥満者の割合が高く、内臓脂肪の蓄積に伴う高血圧や高脂血症、糖尿病の出現が高頻度にみられることから、心血管疾患（心臓病、脳卒中等）及び肝疾患（人工透析）の予防の為に内臓脂肪症候群に対し健康・保険指導を充実していく必要があります。

本村は「本部町・今帰仁村清掃施設組合」によってゴミ処理業務が行われています。大量消費や大量廃棄を見直し、各家庭・事業所でのごみ削減・5 種類分別収集を徹底することや、ゴミの再利用化を図り、減量・削減に取り組むことにより、豊かな自然環境に負荷を与えない循環型社会の構築を目指す必要があります。

## (3) 利便性

本村の道路網は、本部半島を周回する国道 505 号、主要地方道の県道名護運天港線、県道 115 号線、123 号線、248 号線の 5 路線を主軸に村道 163 路線でネットワークされています。

村内は、地形的な影響によりトンネルや高低差、カーブの多い道路帯状であることから、安全で快適な幹線道路のネットワークが求められます。また住民生活や生産活動を支える生活道路の良好な道路環境づくりに向け、集落間を結ぶ道路、集落内道路や通学路等についてはユニバーサル・デザインの考え方を踏まえることが求められているほか、路面改良や舗装等の量的な面だけでなく、地域の自然・景観等への配慮や誰もが安心して快適に利用できる道路整備の在り方など、質的な面を重視した道路づくりが求められています。

#### (4) 快適性

村民ひとり一人の年齢に応じて、日常生活の中にスポーツを取り入れ、心身の健全な発育と保持・増進を図り、生きがいのある生活が営めるよう、スポーツ・レクリエーション活動環境の充実を図ります。

村総合運動公園内の各種施設を中心に各字公民館や学校の体育館などが利用されてきましたが、平成9年には体育館の建設、室内プールの温水化、ホッケー場外周の全天候化、子供広場、ふれあい広場などの施設整備が行われ、さらに平成17年年度にはジョギングコースの整備、運動場の改修をおこない、平成18年度にはクラブハウスが新たに設置されました。今後とも村民の体力づくりや健康づくりの需要に応えるためのソフト面の充実、さらにスポーツ交流の拡大や定着化を図るために施設機能の強化が課題となります。

#### (5) 文化性

自然と生活のかかわりの中で、先人達の創意工夫により培われてきた地域文化は、現在においても住民生活のなかで継承され、郷土の愛着心を育む大切な資源となっています。

本村の指定文化財は、今帰仁城跡と諸志御嶽の植物群落などの国指定6件をはじめ、県指定13件、村指定12件の文化財があり、その他にも各集落に遺跡や有形無形の指定されていない文化財が数多くあります。これらの文化財は、今後とも調査・整備・保存・継承・活用など一貫した整備を促進するとともに、新たな地域文化の創造に結びつけていくように努める必要があります。また本村では湧川の路次楽、謝名アチャ獅子、今泊の棒術などに代表される数多くの伝統芸能や、各地でみられるエイサー、豊年祭、古宇利の海神祭などの祭祀行事が保存会や地域住民等により継承されています。住民の精神文化を継承するためにも後継者育成や文化活動との関連を図りながら伝統芸能・祭祀行事を継承し、生活文化の向上と村おこしにつなげる必要があります。

## 第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

### 1 林業の概況

今帰仁の山は「今帰仁の美林」と称され、大きなシイなどの広葉樹の巨木が生い茂るところでした。戦後復興材の建築材として伐られた後、十分に回復がなされないまま放置されていました。山は毎日の飲み水や農業用水の源であり、貯水庫です。また、自然と動植物たちと人間との共生の場でもあります。「山づくり」「山を守る」ことを基本課題とし、本村の山は水源かん養の場、村民レクリエーションの場、樹木資源を育てる場として、山地利用を図ります。

区 分		面 積
立ち木地	人工林	206
	天然林	1,003
	計	1,209
更新困難地		24
無立木地		96
竹 林		2
ギンネム・ヤシ等		16
<b>森林資源総数面積</b>		<b>1,347</b>
<b>人工林率</b>		<b>15.3%</b>

資料: 沖縄北部地域森林計画書 (R5.12)

本村の森林面積は、1,347ha で総面積の 34% を占めています。天然林主要樹種はリュウキュウマツ等の針葉樹、イタジイ、イジュ、シャリンバイなどの広葉樹ですが、戦前、戦後の乱伐等により大部分が幼齢林で、素材生産の段階に至っていません。

人口林主要樹種は、サクラ、イヌマキ、スギ、クスノキで、年齢別にみるとほとんどが 7 年齢以下の幼齢林です。

本村の南側には乙羽岳を中心とした森林地域があり、造林事業が実施されています。近年は、本村は乙羽岳の林業構造改善事業によるキャンプ場、バンガロー等のレクリエーション施設の活用や緑化木、特用林産物（タケノコ）等の普及が高まりつつあります。乙羽岳周辺の森林は古成層地帯のイタジイを主体とした群落や、石灰岩地帯のヤブニッケイ群落等、多様性に富んでおり、その自然景観が相まって森林浴やハイキング等の利用者が増加する傾向にあります。

### 2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本村は比較的自然条件に恵まれ、バランスのとれた土地利用を示しています。林家のほとんどが農業との兼業経営で、土地利用や労力配分を適正に行い、安定的な就業条件整備を図る必要があります。このような状況から林業経営の健全な発展を図るには、農業と林業との相互発展を図ることを基本として、地域の実態に即した各種林業施策を総合的かつ計画的に推進し、併せて農林家の就業機会の拡大を図る必要があります。

### 3 林業の振興に関する諸計画の概要

森林は木材を生産し供給する経済的機能と、国土保全、水源かん養等公益的機能も有しています。したがって、これら二つの機能を調和させ長期的展望にたつて林業振興を図らねばなりません。

林業経営の健全な発展を図るため、地域の実情に即した各種施業施策を総合的・計画的な立場に立って次の重点事項を基本として、林業生産基盤の整備を図り、生産性の高い林業を育成し、林業従事者の所得向上と定住化の促進を図ります。

- ① 森林資額の計画培養
- ② 林業生産基盤の整備
- ③ 林業労働力の確保
- ④ 森林の公益的機能の普及啓発
- ⑤ 林業技術の開発と普及

## 第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、 申し合わせ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

該当なし

### 2 交換分合

#### (1) 実施状況

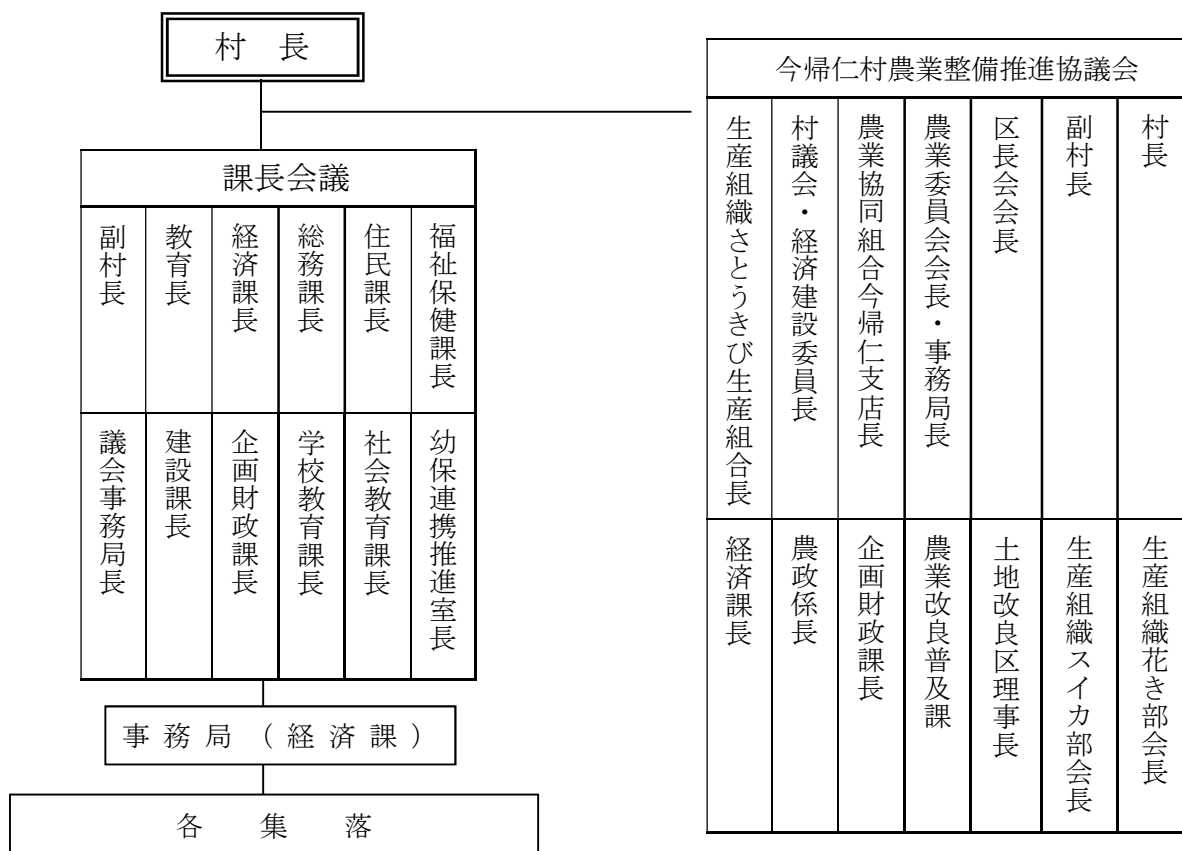
該当なし

#### (2) 今後の見通し

該当なし

## 第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1 推進体制図



### 2 市町村財政の状況

単位：千円、%

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳出合計(A)	6,929,645	6,586,526	7,836,160	7,827,694	8,239,015
農業関係費(B)	552,681	550,947	581,737	473,499	477,536
農業関係事業市町村負担金	124,040	126,510	114,421	113,693	114,054
農業関係費比率(B/A)	8.0	8.4	7.4	6.0	5.8
財政力指数	0.25	0.26	0.27	0.27	0.26
実質収支比率	7.7	7.8	10.0	19.8	24.4
実質公債費比率	9.5	9.5	8.8	8.1	7.4
経常収支比率	91.7	94.3	82.1	75.9	80.5

(注)農業関係費は、農林水産費の歳出合計値。  
 農業関係事業市町村負担金は、農林水産費の一般財源費合計値。  
 資料：財政状況資料集(沖縄県企画部)

### 3 その他参考となる事項

該当なし